



## 2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月14日

上場会社名 エレベーターコミュニケーションズ株式会社 上場取引所 札  
コード番号 353A URL <https://www.evcom.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 薄田 章博  
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長 兼 管理本部長 （氏名） 村石 誠司 （TEL） 03-5767-8111  
半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

## (1) 経営成績（累計） (%表示は、対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	2,087	9.7	115	16.3	122	12.3	72	6.6
2025年5月期中間期	1,901	—	99	—	109	—	68	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 71.51	円 銭 67.35
2025年5月期中間期	71.77	—

- (注) 1. 2024年5月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年5月期中間期の対前年中間増減率については記載しておりません。  
2. 当社は、2024年12月16日開催の取締役会決議により、2025年1月10日付で普通株式1株につき、20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株あたり中間純利益を算定しております。  
3. 2025年5月期中間期潜在株式調整後1株当たり中間純利益に関しては、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円 1,632	百万円 463	% 28.3
2025年5月期	1,680	353	20.9

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 462百万円 2025年5月期 351百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,664	15.2	298	12.8	291	10.8	163	11.1	161.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年5月期中間期	1,069,640株	2025年5月期	1,015,440株
2026年5月期中間期	一株	2025年5月期	一株
2026年5月期中間期	1,016,762株	2025年5月期中間期	949,940株

(注) 当社は、2024年12月16日開催の取締役会決議により、2025年1月10日付で普通株式1株につき、20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済み株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間財務諸表及び主な注記	4
(1)	中間貸借対照表	4
(2)	中間損益計算書	6
(3)	中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	中間財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8
	(重要な後発事象)	8
3.	その他	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2025年6月1日～11月30日）におけるわが国経済は、エネルギー価格の高止まりや人手不足といった構造的課題を抱えつつも、緩やかな回復基調を示しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢などの地政学的リスク、世界的な物価上昇、金融・資本市場の変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するエレベーター等の昇降機メンテナンス業界においては、マンションストック戸数の増加や新規オフィスビルの建設を背景に、設置台数は引き続き緩やかに増加しており、中長期的な保守・メンテナンス需要の拡大が見込まれます。一方、企業や不動産オーナーの間では、収益性確保を重視したコスト管理意識が強まり、保守契約の見直しやサービス内容の最適化といったニーズが高まっております。また、設備の経年劣化に伴うリニューアル需要の拡大に加え、安全性や快適性の向上、故障予防や省エネルギー化への関心の高まりも、設備投資を後押しする要因となっております。

このような環境の下、当社においては、顧客の施設維持管理コストの見直しや経費削減ニーズに対応しつつ、新規物件の獲得や既存契約の維持に注力してまいりました。エレベーター等の昇降機の安全運行、故障対応並びに災害時などにおける早期復旧要請に応えるべく各拠点体制の整備を進めるとともに、人財の確保と育成による技術力の向上を図り、価格競争力と信頼性を兼ね備えた保守サービスの提供に努めております。

当中間会計期間における業務形態別の主な売上高につきましては、安定した保守サービスの提供や新規顧客との取引拡大等により保守管理契約台数が順調に推移し、保守業務の売上高は903,408千円（前年同期比2.8%増）となりました。保全・リニューアル業務については、部品供給停止物件への指摘・提案の強化、施工管理体制の見直し、さらには旺盛なリニューアル需要の後押しもあり、売上高は1,183,587千円（前年同期比15.6%増）となりました。また、上記以外の売上として、その他売上高377千円（前年同期比57.6%増）を計上しております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,087,373千円（前年同期比9.7%増）、営業利益115,820千円（前年同期比16.3%増）、経常利益122,655千円（前年同期比12.3%増）、中間純利益72,710千円（前年同期比6.6%増）となりました。

なお、当社は昇降機メンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当中間会計期間末における資産合計は1,632,345千円となり、前事業年度末に比べ47,751千円減少いたしました。これは主に、売掛金が57,011千円、リース資産が17,682千円等が増加した一方で、現金及び預金が114,238千円、原材料及び貯蔵品が15,150千円、仕掛品が12,560千円減少したこと等によるものであります。

##### （負債）

当中間会計期間末における負債は1,168,760千円となり、前事業年度末に比べ158,077千円減少いたしました。これは主に、契約負債が33,621千円、長期リース債務が18,056千円が増加した一方で、買掛金が49,405千円、未払法人税等が65,411千円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は463,585千円となり、前事業年度末に比べ110,325千円の増加となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,105千円、利益剰余金が中間純利益72,710千円の計上により増加したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は、28.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ114,238千円減少し、449,595千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、以下のとおりあります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、支出した資金は12,091千円（前中間会計期間は26,527千円の支出）となりました。これは主に、税引前中間純利益122,279千円の計上があった一方で、法人税等の支払い100,551千円、売上債権の増加額57,533千円、契約負債の増加額33,621千円、仕入債務の減少額49,405千円の計上があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、支出した資金は31,604千円（前中間会計期間は10,500千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,188千円、無形固定資産の取得による支出8,190千円の計上があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、支出した資金は70,542千円（前中間会計期間は29,283千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出87,519千円、リース債務の返済による支出20,637千円があった一方で、新株予約権の行使による株式発行による収入37,614千円の計上があったこと等によるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年7月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	563, 834	449, 595
売掛金	476, 554	533, 565
仕掛品	170, 747	158, 187
原材料及び貯蔵品	209, 121	193, 970
前払費用	25, 576	29, 366
その他	3, 493	5, 412
貸倒引当金	△1, 238	△1, 633
流動資産合計	1, 448, 089	1, 368, 466
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	27, 900	26, 555
工具、器具及び備品（純額）	4, 920	8, 666
土地	55, 556	55, 556
リース資産（純額）	75, 962	93, 645
建設仮勘定	-	8, 662
有形固定資産合計	164, 339	193, 086
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウエア	33, 511	31, 652
その他	129	3, 529
無形固定資産合計	33, 641	35, 182
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	3, 000	2, 000
破産更生債権等	6, 923	7, 446
長期前払費用	300	180
繰延税金資産	15, 270	8, 958
その他	15, 456	24, 473
貸倒引当金	△6, 923	△7, 446
投資その他の資産合計	34, 026	35, 611
固定資産合計	232, 007	263, 879
<b>資産合計</b>	<b>1, 680, 097</b>	<b>1, 632, 345</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	239, 299	189, 894
1年内返済予定の長期借入金	174, 548	175, 073
リース債務	33, 376	35, 130
未払金	71, 041	71, 532
未払費用	77, 579	73, 557
未払法人税等	116, 363	50, 952
契約負債	188, 910	222, 531
預り金	32, 482	34, 219
賞与引当金	12, 000	6, 000
その他	39, 673	38, 295
流動負債合計	985, 275	897, 186
固定負債		
長期借入金	289, 057	201, 012
リース債務	52, 434	70, 490
その他	70	70
固定負債合計	341, 562	271, 573
負債合計	1, 326, 837	1, 168, 760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	118, 311	137, 416
資本剰余金	96, 302	115, 407
利益剰余金	137, 234	209, 944
株主資本合計	351, 847	462, 769
新株予約権	1, 412	816
純資産合計	353, 259	463, 585
負債純資産合計	1, 680, 097	1, 632, 345

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1,901,731	2,087,373
売上原価	1,332,578	1,439,959
売上総利益	569,152	647,414
販売費及び一般管理費	469,644	531,593
営業利益	99,508	115,820
営業外収益		
受取利息	42	519
補助金収入	11,166	250
受取保険金	620	3,304
受取賃貸料	480	490
その他	1,473	6,846
営業外収益合計	13,783	11,411
営業外費用		
支払利息	3,449	3,356
その他	699	1,219
営業外費用合計	4,148	4,576
経常利益	109,143	122,655
特別損失		
固定資産除売却損	235	375
特別損失合計	235	375
税引前中間純利益	108,907	122,279
法人税、住民税及び事業税	24,712	43,257
法人税等調整額	16,013	6,312
法人税等合計	40,725	49,569
中間純利益	68,182	72,710

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	108,907	122,279
減価償却費	28,286	28,136
長期前払費用償却額	700	416
固定資産除売却損益（△は益）	235	375
補助金収入	△11,166	△250
受取保険金	△620	△3,304
貸倒引当金の増減額（△は減少）	237	917
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,500	△6,000
受取利息	△42	△519
支払利息	3,449	3,356
売上債権の増減額（△は増加）	△172,770	△57,533
棚卸資産の増減額（△は増加）	△79,733	27,711
仕入債務の増減額（△は減少）	24,750	△49,405
契約負債の増減額（△は減少）	65,835	33,621
その他	7,686	△16,142
<b>小計</b>	<b>△22,745</b>	<b>83,659</b>
利息の受取額	42	519
補助金の受取額	11,166	250
保険金の受取額	620	3,304
補償金の受取額	-	4,082
利息の支払額	△3,449	△3,356
法人税等の支払額	△12,162	△100,551
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△26,527</b>	<b>△12,091</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△633	△14,188
無形固定資産の取得による支出	△8,940	△8,190
その他	△927	△9,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,500</b>	<b>△31,604</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△100,853	△87,519
リース債務の返済による支出	△19,862	△20,637
株式の発行による収入	-	37,614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,283</b>	<b>△70,542</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,744	△114,238
現金及び現金同等物の期首残高	522,473	563,834
現金及び現金同等物の中間期末残高	514,728	449,595

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間において、新株予約権の行使に伴う株式の発行により、発行済株式数は1,069,640株となりました。これにより、資本金及び資本剰余金はそれぞれ19,105千円増加し、資本金は137,416千円、資本剰余金は115,407千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、昇降機メンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。